

美作市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
20年度	人 32,297	千円 25,442,688	千円 757,346	千円 4,249,551	% 16.7	% 21.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

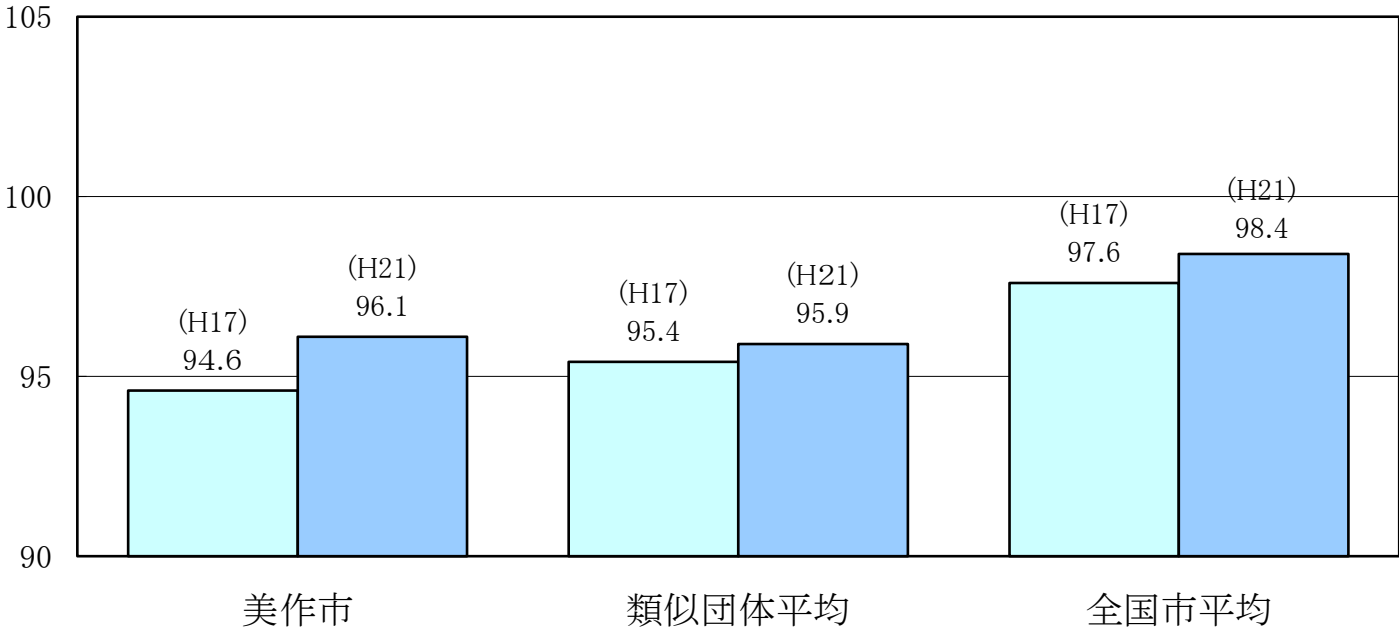
区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体の1人当たり給与費
		給 料	職員手当	計 B		
20年度	人 500	千円 1,846,330	千円 1,058,490	千円 2,904,820	千円 5,810	千円 6,112

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

・管理職手当 20%カット

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
21年度						

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
21年度					4.15月	4.15月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美作市	43.4 歳	332,249 円	381,589 円	367,592 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B (%)
美作市	48.4歳	64人	275,700円	300,563円	252,951円	—	—	—	—
うち清掃職員	43.5歳	12人	246,800円	320,310円	292,229円	廃棄物処理業従業	44.2歳	299,900円	106.80
うち学校給食員	51.2歳	24人	282,300円	293,866円	294,444円	調理士	42.3歳	225,900円	130.08
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,732円	—	—	—	—
類似団体	48.1歳	33人	296,122円	317,960円	306,447円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D (%)
美作市	—	—	—
うち清掃職員	5,367,348円	4,156,100円	129.14
うち学校給食員	4,457,696円	3,124,200円	142.682

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
美作市	44.3 歳	331,700 円	350,732 円
類似団体	43.8 歳	330,927 円	351,472 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		美 作 市	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	—
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	—
	短 大 卒	140,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	255,500 円	284,533 円	349,266 円
	高 校 卒	—	261,111 円	299,075 円
技能労務職	高 校 卒	—	217,800 円	—
教 育 職	大 学 卒	—	—	—
	短 大 卒	—	—	—

(注)対象者が3名以下である階層については、「—」印で示しています

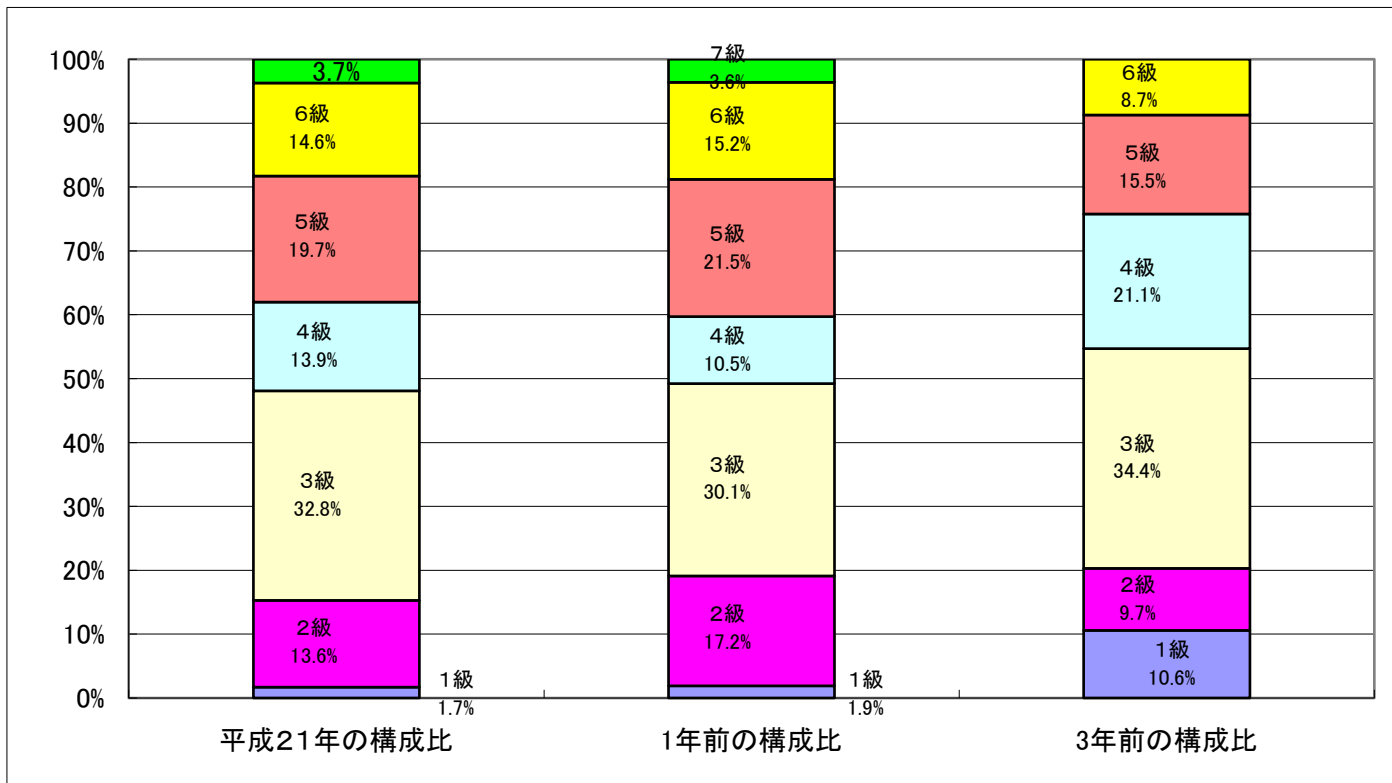
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	5 人	1.7%
2 級	主事、技師	40 人	13.6%
3 級	主任	96 人	32.8%
4 級	係長、主査	41 人	13.9%
5 級	課長補佐、室長補佐	58 人	19.7%
6 級	支所長、課長、室長	43 人	14.6%
7 級	部長	11 人	3.7%

(注) 1 美作市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成20年度から7級制を運用している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・勤務評定は行っているが、現在のところ、評価基準の統一化を検討中であることから、勤務成績への反映は行っていません

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 作 市				国			
1人当たり平均支給額(20年度)				—			
1,562 千円							
(20年度支給割合)				(20年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.50 月分		3.0 月分		1.50 月分	
()月分		()月分		()月分		()月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

美 作 市				国			
(支給率)		自己都合		勸奨・定年		(支給率)	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2%~20%)				定年前早期退職特例措置(2%~20%)			

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			3,563 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			509,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
特別区(東京23区)	17 %	1 人	17 %
医療職給料表(一)の適用を受ける職員	14 %	2 人	14 %
岡山市	3 %	3 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
特別区(東京23区)	18 %	18 %
医療職給料表(一)の適用を受ける職員	15 %	15 %
岡山市	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		17,681 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		109,144 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		26.6 %
手当の種類(手当数)		17
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
市立病院等に勤務する職員 に対する手当	調剤、レントゲン撮影に従事する職員(薬剤師、診療放射線技師)	月額 3,500円
	検査作業等に従事する職員(臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、看護師、准看護師)	月額 1,500円
	深夜病棟等に勤務する職員(看護師、准看護師、介護職員)	日額 6,400円
	医学研究を要する職員(院長)	月額 140,000円
	医学研究を要する職員(副院長、診療所長)	月額 100,000円
	2カ所以上の施設を管理する職員(院長、副院長、診療所長)	月額 25,000円
	2カ所以上の施設に勤務する職員(院長、副院長、診療所長)	日額 30,000円
防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	日額 2,000円
下水道汚水処理手当	下水道緊急汚水処理に従事する職員	日額 1,000円
水道緊急出動手当	水道緊急処理に従事する職員	日額 1,000円
環境衛生手当	環境美化センターにおいてごみ処理業務に直接従事する職員	月額 6,000円
火葬場管理手当	火葬場の管理に従事する職員	月額 8,500円
火葬執行手当	火葬の執行に従事する職員	1体 4,000円
霊柩車運行手当	霊柩車の運行に従事する職員	1回 5,000円
消防夜間通信手当	消防夜間通信業務に従事する職員	1時間 200円
消防緊急出動手当	消防緊急業務に従事する職員	1回 300円
宿泊施設に勤務する職員に対する手当	支配人の業務に従事する職員(こぶしの里支配人、雲海支配人、武蔵の里支配人)	月額 50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20 年 度 決 算)	60,489 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	99,163 円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により、扶養親族1人につき、6,500円～13,000円	同		79,098 千円	251,106 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により支給	同		19,976 千円	179,970 円
通勤手当	通勤距離×600円(上限50km)但し、通勤距離が片道2km未満の場合は支給なし	異	距離・単価等	49,014 千円	93,006 円
管理職手当	管理職員に対し支給	異	役職・率等	59,905 千円	367,519 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した職員に支給	異	単価計算基礎	14,149 千円	288,772 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給	異	単価計算基礎	4,054 千円	79,503 円
単身赴任手当	公署を異にする異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを状況する職員に支給	同		1,116 千円	372,000 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に1回につき5,000円	異	単価	11,224 千円	35,187 円
初任給調整手当	病院等に勤務する医師に支給	同		3,682 千円	3,682,800 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	769,500 円	
	副 市 長	(810,000 円)	
	議 長	617,500 円	
	副 議 長	(650,000 円)	
	議 員	410,000 円	
期 末 手 当	市 長	(20年度支給割合)	
	副 市 長	4.4 月分	役職加算15%
	議 長	(20年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	3.3 月分	役職加算15%
	議 員		
	市 長	(算定方式)	(支給時期)
備 考	市 長	在職年方式	任期毎
	副 市 長	在職年方式	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

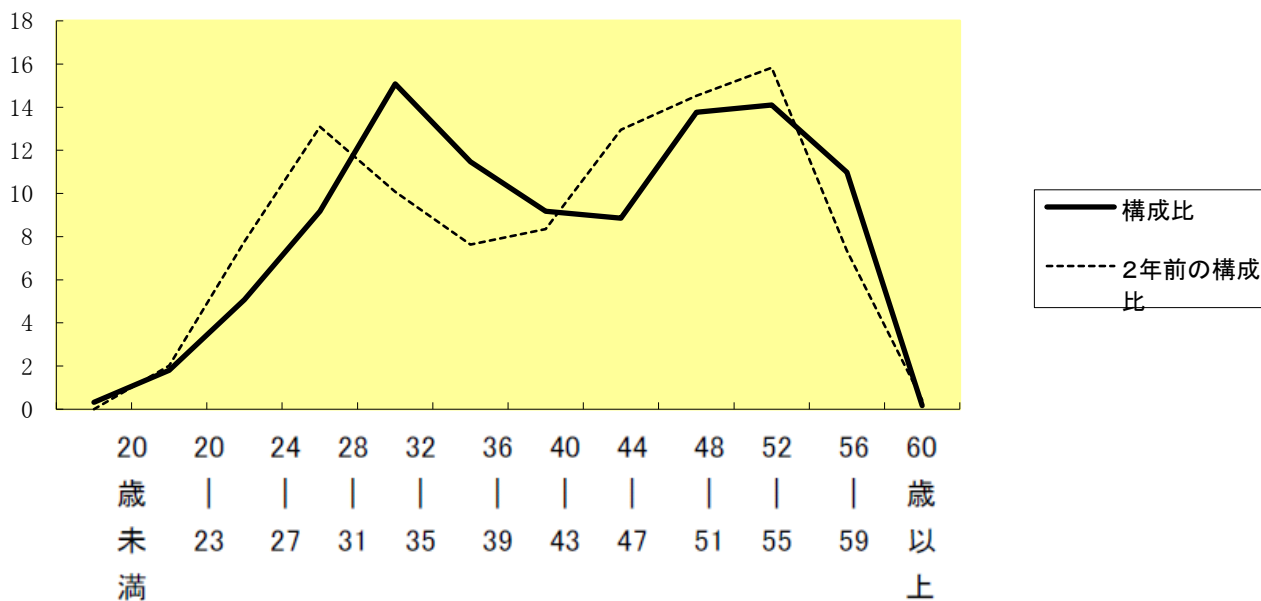
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年度	平成20年			
普通会計部門	議会	5	6	-1	定額給付金業務増 欠員不補充 保育園児増による業務増 ごみ処理施設整備による業務増 欠員不補充 商工業務縮小 建設業務の縮小	
	総務	112	110	2		
	税務	21	22	-1		
	民生	99	97	2		
	衛生	36	35	1		
	農林水産	36	39	-3		
	商工	20	21	-1		
	土木	24	25	-1		
	計	353	355	-2		<参考>人口1万人あたり職員数 91.7人
	教育	85	89	-4		社会教育等業務等の減
消防	63	65	-2			
小 計	148	154	-6	<参考>人口1万人あたり職員数 21.8人		
公営企業等部門	病院	49	49	0	工事減少による減	
	水道	21	21	0		
	下水道	16	18	-2		
	その他	23	23	0		
	小 計	109	111	-2		
合 計	610	620	-10	<参考> 人口1万人あたり職員数 188.8人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	11人	31人	56人	92人	70人	56人	54人	84人	86人	67人	1人	610人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 696	人 616	人 △80	% 11.5

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	数値目標(H22.4.1)
一般行政	職員数	376	363	359	355	353	303
	増 減		-13	-4	-4	-2	
教 育	職員数	126	96	88	89	85	119
	増 減		-30	-8	1	-4	
消 防	職員数	58	63	65	65	63	65
	増 減		5	2	0	-2	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	136	134	115	111	109	129
	増 減		-2	-19	-4	-2	
計	職員数	696	656	627	620	610	616
	増 減		-40	-29	-7	-10	-80

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
20年度	千円 602,406	千円 99,481	千円 96,767	% 16.06

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B 給与費 B/A
20年度	人 15	千円 51,776	千円 11,592	千円 21,093	千円 84,461 5,631

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
20年度	千円 854,311	千円 49,742	千円 336,062	% 39.34

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B 給与費 B/A
20年度	人 48	千円 174,750	千円 50,504	千円 69,702	千円 294,956 6,145

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

8 職員の福祉の状況

(1) 厚生福利制度(平成20年度)

① 職員の健康管理及び疾病予防

職員の安全と健康確保を目的に労働安全衛生法に基づき健康診断を次のとおり実施しております。

平成20年度職員の健康管理及び疾病予防

種類	受診件数
定期健康診断(年1回)	448件

② 共済組合及び互助組合等への加入について

職員は、社会保障制度の一環として、岡山市町村職員共済組合・岡山市町村総合事務組合に加入しています

(2) 公務災害補償(平成20年度)

	公務災害	通勤災害	総数
認定件数	10件	0件	10件